

## 欧州特許ネットワーク・協力ロードマップの概要が公表

2012年2月9日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）および欧州特許条約（EPC）締約国の各庁との協力の枠組みである欧州特許ネットワーク（EPN）のウェブサイトにおいて、1月1日付で、「協力ロードマップ」の概要が公表された。

これは、2011年12月の欧州特許機構（EPOr）の管理理事会において承認されたものであり、2012年～2015年の4年間の方向性を与えている。ただし、今回公表されたのはその概要のみであり、協力ロードマップの文書自体は公表されていない。

EPN のプレスリリースによれば、本ロードマップは、欧州特許システムのユーザーに対して高品質な特許関連サービスを提供することに焦点が当てられており、これを達成するために、EPN のパートナーは、知識の共有や EPO と EPC 締約国の各庁との間の互換性向上を通じた、専門知識やリソースの最適な利用に合意した。

一方、特許システムの発展度合いは全ての締約国において同じではなくニーズも異なる可能性があるため、具体的な活動は EPO と各国の二国間協力において規定されるものであり、ロードマップの実現のために必要な自由度を確保している。また、OHIM やその他の知的財産権を取扱う国際機関や欧州の機関との協力も含まれている。

主な協力活動の項目は次のとおり。

- ・ E ラーニング設備を含む関連する研修教材に加えて、EPN（特許手続、管理と文書作業、ツールと方法、イノベーション管理、欧州資格試験(EQE)）の拡大強化に関するあらゆるトピックについての研修。
- ・ 調和した方法で国内の登録情報にアクセスできるポータルサイトを将来的に提供する、エスパスネット（Espacenet）、オンライン出願、統合欧州特許登録等のフロントエンドの IT サービス。
- ・ 特許情報ツールへの機械翻訳サービスの統合。
- ・ EPN において利用可能な特許関連情報や研修教材の各国の言語への翻訳。

また、特別に焦点を絞った協力項目も含まれており、新規の EPC 締約国に対しては「統合パッケージ」が提供され、基本的な研修に加えて、EPN に参加するために不可欠な基本的なインフラや IT システムが、10 万ユーロを限度として EPO から支援される。また、専門的な代理人の適切なインフラが利用可能ではなく、欧州資格試験 (EQE) の参加費が障害になる締約国の受験者の限られた人数に対しては、EPO が研修、準備、登録費用等を補助する。

－ EPN のプレスリリースは、以下参照 －

[The new strategy for the co-operation with the member states](#)

(以上)